

# I 調査概要



# **1. 調査の内容**

## **(1) 調査の目的**

### **① 勤労者労働基本調査**

鹿児島市内の事業所を対象に、勤労者の実態や雇用の状況などを把握し、今後の施策の基礎資料とする。

### **② 勤労者等意識調査**

鹿児島市民の就労や就労意識に関する実態等を調査し、今後の施策の基礎資料とする。

## **(2) 調査期日**

### **① 勤労者労働基本調査、② 勤労者等意識調査ともに次の通り。**

- 1) 調査時点：平成27年7月1日
- 2) 調査期間：平成27年8月～9月

## **(3) 調査票の送付**

### **① 勤労者労働基本調査**

- 1) 調査票送付先：鹿児島市内の従業員5人以上の事業所
- 2) 調査票送付数：1,000事業所
- 3) 調査票送付事業所分類
  - ・産業別（14分類）  
「農林水産業」、「鉱業」、「建設業」、「製造業」、「電気・ガス熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売・小売業」、「金融・保険業」、「不動産業・物品賃貸業」、「宿泊業・飲食サービス業」、「医療、福祉」「教育、学習支援業」、「サービス業」
  - ・従業員規模別（6分類）  
「9人以下」、「10～29人」、「30～49人」、「50～99人」、「100～299人」、「300人以上」

### **② 勤労者等意識調査**

- 1) 調査票送付者：15歳～75歳までの鹿児島市民
- 2) 調査票送付数：5,000人

## **(4) 調査票の内容**

調査票を参照。

## 2. 調査の実施

### (1) 調査の方法

#### ① 勤労者労働基本調査

鹿児島市内の従業員5人以上の事業所を対象に、実態に応じた業種別・従業員規模別のサンプル数を確保するため、それぞれの割合に応じて無作為に抽出し、郵送により調査票の配布・回収を行った。

#### ② 勤労者等意識調査

鹿児島市民を対象に、15歳から75歳までの性別・年代別人口構成割合に応じて無作為に抽出し、郵送により調査票の配布・回収を行った。

### (2) 調査票の回収結果

調査名	配布数	有効回答数	回収率
① 勤労者労働基本調査	1,000 件	485 件	48.5%
② 勤労者等意識調査	5,000 件	2,025 件	40.5%

### (3) 回答事業所の属性

#### ① 勤労者労働基本調査

##### 1) 業種

産業別	事業所数
農林水産業	4
鉱業	1
建設業	55
製造業	32
電気・ガス熱供給・水道業	6
情報通信業	9
運輸業、郵便業	19
卸売・小売業	114
金融・保険業	17
不動産業・物品賃貸業	13
宿泊業・飲食サービス業	40
医療、福祉	55
教育、学習支援業	18
サービス業	81
不明	21
計	485

##### 2) 本社所在地

本社所在地別	事業所数
鹿児島市内	348
鹿児島県内	33
鹿児島県外・外国	100
不明	4
計	485

##### 3) 従業員規模

従業員規模別	事業所数
9人以下	208
10～29人	162
30～49人	47
50～99人	26
100～299人	23
300人以上	12
不明	7
計	485

#### ② 勤労者等意識調査

就労状況別	回答数
勤労者	1,254 人
未就労者	751 人
不明	20 人
計	2,025 人

### 3. 利用上の注意

- ①各表の百分率は、四捨五入の関係で100%にならない場合がある。
- ②集計事業所数および集計労働者数が少ないものについては、利用にあたり注意を要する。
- ③統計符号「—」……………皆無又は該当なし。「x」……………標本回答数が少なく公表を避けた。
- ④この調査は、郵送による調査であり、回答事業所が一定していないので、前回との比較については留意する必要がある。
- ⑤グラフ中の業種分類については、業種によってはサンプル数が少ないため、「その他」としてまとめて分析した。  
「その他」の内訳……………「農林水産業」「鉱業」「電気・ガス熱供給・水道業」「情報通信業」「運輸業、郵便業」「金融・保険業」「不動産業・物品賃貸業」「宿泊業・飲食サービス業」「教育・学習支援業」
- ⑥調査結果については、基本的に業種別、従業員規模別により分析しているが、設問によってはサンプル数が少ないものがあるため、調査結果の取り扱いについては留意する必要がある。

